

平成28年 3 月期 連結決算概要

平成28年 5 月11日
住友化学株式会社

1. 業績

(単位：億円)

	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期	前期比増減	平成29年 3 月期 (予想)	前期比増減
売上高	23,767	21,018	△2,749	20,300	△718
営業利益	1,273	1,644	371	1,400	△244
経常利益	1,574	1,712	138	1,500	△212
親会社株主に帰属する 当期純利益	522	815	293	800	△15
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	31円93銭	49円84銭	17円91銭	48円95銭	△0円89銭
自己資本当期純利益率 (R O E)	7.3%	10.5%	3.2%	10.2%	△0.3%
平均為替レート (円 / \$)	109.76	120.15	—	110.00	—
ナフサ価格 (円 / K L)	63,500	42,800	—	36,000	—

(※) 「企業結合に関する会計基準」等の改正に伴い、前期の「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に表示変更しております。

2. 部門別売上高・営業利益

(単位：億円)

		平成27年 3 月期	平成28年 3 月期	前期比増減
石 油 化 学	売上高	9,323	6,571	△2,752
	営業利益	208	288	80
エネルギー・ 機能材料	売上高	2,028	1,845	△184
	営業利益	8	△20	△28
情報電子学 化	売上高	4,051	4,091	39
	営業利益	324	247	△77
健康・農業 関連事業	売上高	3,454	3,590	136
	営業利益	561	775	214
医 薬 品	売上高	4,036	4,355	319
	営業利益	290	427	137
そ の 他	売上高	875	566	△308
	営業利益	157	78	△78
全 社 費 用 等	売上高	—	—	—
	営業利益	△274	△150	124
合 計	売上高	23,767	21,018	△2,749
	営業利益	1,273	1,644	371

(※) 当連結会計年度からセグメントの変更を行っており、前期実績値についても、比較のため組替を行っております。
セグメント変更の詳細については、添付資料 18 ページをご参照ください。

３．部門別売上高・営業利益予想（※）

（単位：億円）

		平成28年 ３月期	平成29年 ３月期 (予想)	前期比増減
石 油 化 学	売 上 高	6,571	5,900	△671
	営 業 利 益	288	170	△118
エ ネ ル ギ ー ・ 機 能 材 料	売 上 高	2,090	2,150	60
	営 業 利 益	28	60	32
情 報 電 子 化 学	売 上 高	3,845	3,700	△145
	営 業 利 益	199	170	△29
健 康 ・ 農 業 関 連 事 業	売 上 高	3,590	3,550	△40
	営 業 利 益	775	650	△125
医 薬 品	売 上 高	4,355	4,400	45
	営 業 利 益	427	430	3
そ の 他	売 上 高	566	600	34
	営 業 利 益	78	70	△8
全 社 費 用 等	売 上 高	—	—	—
	営 業 利 益	△150	△150	0
合 計	売 上 高	21,018	20,300	△718
	営 業 利 益	1,644	1,400	△244

（※）セグメント区分方法の変更

平成 28 年 4 月 1 日付で、セグメントの区分方法を以下の通り変更しております。なお、平成 28 年 3 月期の実績値についても、比較のため組替を行っております。

- ・情報電子化学部門に含まれていた電池部材およびエンジニアリングプラスチックスをエネルギー・機能材料部門に移管。

4. 要約連結損益計算書

(単位：億円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増 減
売 上 高	23,767	21,018	△2,749
営 業 利 益	1,273	1,644	371
持 分 法 投 資 損 益	239	202	△37
為 替 差 損 益	100	△85	△185
そ の 他	△38	△50	△11
経 常 利 益	1,574	1,712	138
減 損 損 失	△333	△247	86
事 業 構 造 改 善 費 用	△322	△48	274
投 資 有 価 証 券 売 却 益	41	158	117
固 定 資 産 売 却 益	162	-	△162
そ の 他	44	-	△44
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,167	1,576	409
法 人 税 等	△456	△452	4
当 期 純 利 益	711	1,124	413
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	△189	△309	△120
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	522	815	293

5. 要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成27年3月期末 現 在	平成28年3月期末 現 在	増 減		平成27年3月期末 現 在	平成28年3月期末 現 在	増 減
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	12,609	11,879	△730	支 払 手 形 及 び 金	2,582	2,052	△530
現 金 及 び 預 金	1,123	1,366	243	有 利 子 負 債	9,802	8,315	△1,487
受 取 手 形 及 び 金	4,561	4,148	△412	そ の 他	5,238	5,347	108
た な 卸 資 産	4,399	4,023	△376	負 債 合 計	17,622	15,714	△1,908
そ の 他	2,527	2,343	△184	(純 資 産 の 部)			
固 定 資 産	16,195	14,742	△1,453	株 主 資 本	5,820	6,437	617
有 形 固 定 資 産	6,944	6,422	△523	その他の包括利益累計額	2,094	1,232	△862
無 形 固 定 資 産	2,041	1,873	△168	非 支 配 株 主 持 分	3,269	3,239	△30
投 資 そ の 他 の 資 産	7,210	6,448	△762	純 資 産 合 計	11,182	10,908	△274
資 産 合 計	28,804	26,622	△2,182	負 債 ・ 純 資 産 合 計	28,804	26,622	△2,182

6. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	前期比増減	平成29年 3月期 (予想)	前期比増減
営業キャッシュ・フロー	2,609	2,612	3	2,000	△612
投資キャッシュ・フロー	△566	△537	30	△1,600	△1,063
差引（フリー・キャッシュ・フロー）	2,042	2,075	33	400	△1,675
財務キャッシュ・フロー	△1,515	△1,780	△265	△300	1,480
その他の	163	△143	△306	0	143
現金及び現金同等物の増減	691	153	△538	100	△53

7. その他

(単位：億円、従業員数は人)

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	前期比増減	平成29年 3月期 (予想)	前期比増減
設備投資額	842	1,038	196	1,300	262
減価償却費	1,192	1,166	△26	1,170	4
研究費	1,479	1,558	79	1,690	132
期末有利子負債残高	9,802	8,315	△1,487	8,300	△15
金融収支	7	△27	△33	△40	△13
期末従業員数	31,039	31,094	55	31,900	806
連結対象会社数 （内連結子会社）	201 (167)	196 (160)	△5 (△7)	200 (162)	4 (2)



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 住友化学株式会社

コード番号 4005 URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 十倉 雅和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 佐々木 啓吾

定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日

配当支払開始予定日

TEL 03-5543-5160
平成28年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,101,764	△11.6	164,446	29.1	171,217	8.8	81,451	56.1
27年3月期	2,376,697	5.9	127,346	26.3	157,414	41.7	52,192	41.1

(注) 包括利益 28年3月期 10,915百万円 (△94.9%) 27年3月期 214,459百万円 (37.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	49.84	49.78	10.5	6.2	7.8
27年3月期	31.93	31.84	7.3	5.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 20,240百万円 27年3月期 23,931百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,662,150	1,090,776	28.8	469.25
27年3月期	2,880,396	1,118,216	27.5	484.17

(参考) 自己資本 28年3月期 766,874百万円 27年3月期 791,319百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	261,172	△53,678	△177,956	215,592
27年3月期	260,854	△56,628	△151,465	201,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00	14,719	28.2	2.1
28年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00	22,894	28.1	2.9
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		28.6	

(注) 平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	960,000	△10.8	50,000	△32.7	55,000	△45.2	25,000	△58.9	15.30
通期	2,030,000	△3.4	140,000	△14.9	150,000	△12.4	80,000	△1.8	48.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社 （社名） 、 除外 1社 （社名） スミカ エレクトロニック マテリアルズ
ポーランド Sp. z o.o.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、【添付資料】P.16「4. 連結財務諸表(5)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,655,446,177 株	27年3月期	1,655,446,177 株
② 期末自己株式数	28年3月期	21,206,065 株	27年3月期	21,075,315 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	1,634,294,942 株	27年3月期	1,634,434,741 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年3月期	735,261	△18.4	43,150	7.6	88,524	△8.5	37,479	2.8
27年3月期	900,723	6.1	40,109	1,450.4	96,762	208.1	36,444	103.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	22.92	—
27年3月期	22.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
28年3月期	1,357,400	287,558	21.2	175.85
27年3月期	1,474,245	287,876	19.5	176.03

(参考) 自己資本 28年3月期 287,558百万円 27年3月期 287,876百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P.4「今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
役員の異動について	

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の世界経済の情勢は、中国では経済成長のペースが鈍化し、資源国を含む新興国の経済も一部減速するところもありましたが、雇用情勢が堅調な米国を中心に、先進国では、緩やかな回復基調を堅持しました。こうした中、国内経済は、個人消費に力強さはみられないものの、円安や原油価格の低下等を背景に企業収益・雇用情勢は改善傾向が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、一部で市況や出荷が低迷したところもありましたが、上記の経済情勢を背景に、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、販売価格の是正、販売数量の拡大に引き続き注力するとともに、徹底した合理化によるコスト削減に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2,749億円減少し、2兆1,018億円となりました。損益面では、営業利益は1,644億円、経常利益は1,712億円、親会社株主に帰属する当期純利益は815億円となり、それぞれ前連結会計年度に比べ増加いたしました。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

(石油化学部門)

石油化学品や合成樹脂は原料価格の下落により、市況が下落しました。また、千葉工場の石油化学事業再構築、およびラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（ペトロ・ラービグ社）の定期修繕等の影響により、石油化学品や合成樹脂の出荷も減少しました。一方、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、2,752億円減少し6,571億円となりましたが、交易条件の改善や一時的なライセンス収入により、営業利益は前連結会計年度に比べ80億円増加し288億円となりました。

(エネルギー・機能材料部門)

アルミニウム市況が大きく下落したほか、合成ゴムも原料価格の下落により市況が下落しました。レゾルシン（接着剤用原料）は需要の低迷により、出荷が減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、184億円減少し1,845億円となり、営業損益は前連結会計年度に比べ28億円悪化し20億円の損失となりました。

(情報電子化学部門)

タッチセンサーパネルは、販売価格は下落しましたが、需要の増加により出荷は増加しました。偏光フィルムも販売価格が下落しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、39億円増加し4,091億円となりましたが、販売価格下落の影響が大きく、営業利益は前連結会計年度に比べ77億円減少し247億円となりました。

(健康・農業関連事業部門)

メチオニン（飼料添加物）は市況の上昇により大幅な増収となりました。農薬は海外での出荷増加により販売が増加しました。更に円安による影響もあり、この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、136億円増加し3,590億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ214億円増加し775億円となりました。

(医薬品部門)

国内では、アイミクス（高血圧症治療剤）等の販売が伸長しましたが、長期収載品の出荷減少の影響が大きく、減収となりました。北米では、ラツータ（非定型抗精神病薬）の販売が大きく伸長したことに加え、アプティオム（抗てんかん剤）の販売が拡大しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、319億円増加し4,355億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ137億円増加し427億円となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。前連結会計年度には、これらに加えてペトロ・ラービグ社向けの役務提供が含まれていたことなどから、売上高は前連結会計年度に比べ、308億円減少し566億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ78億円減少し78億円となりました。

※当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

なお、持分法投資利益は、前連結会計年度に比べ37億円減少し、202億円となりました。

ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール（プライベート） リミテッドは交易条件の改善により業績が改善しましたが、ペトロ・ラービグ社は定期修繕等の影響により、業績が悪化しました。

②今後の見通し

今後の世界経済の動向につきましては、中国経済の減速や、米国の金融政策正常化の動き、為替レート的大幅な変動・資源価格低迷による新興国および資源国経済の一段の下振れ懸念など、リスク要因が多く存在し、楽観はできないものと思われます。一方、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調を辿ってきた国内経済につきましても、円高の進行や海外での不確実性の高まりにより、景気回復の持続力に陰りが見え始めています。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、原材料価格の変動や製品市況の動向など、先行き不透明な要因があり、引き続き、市場環境を注視するとともに、環境変化に前広に対応していくことが重要であると考えております。

平成29年3月期の業績の見通しは、為替相場を110.00円/\$、ナフサ価格を36,000円/KLと想定し、売上高は当期比3.4%減収の2兆300億円、営業利益は1,400億円、経常利益は1,500億円、親会社株主に帰属する当期純利益は800億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,182億円減少し2兆6,622億円となりました。前連結会計年度末に比べ円高となったことにより、在外資産等の邦貨換算額が減少したことや、投資有価証券が減少したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,908億円減少し1兆5,714億円となりました。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）が前連結会計年度末に比べ1,487億円減少し、8,315億円となったことが主な要因です。

純資産（非支配株主持分を含む）は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ274億円減少し1兆908億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.3ポイント上昇し、28.8%となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は増加したものの、前連結会計年度はラービグ第2期計画に係る立替金の回収があったこと等により、前連結会計年度とほぼ横ばいの、2,612億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入が減少した一方、投資有価証券の売却による収入が増加した結果、前連結会計年度に比べ30億円増加し、537億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の2,042億円の収入に対して、当連結会計年度は2,075億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,780億円の支出となりました。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ136億円増加し、2,156億円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	20.8%	20.1%	23.1%	27.5%	28.8%
時価ベースの 自己資本比率	24.6%	19.4%	22.3%	35.1%	31.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	8.5	6.2	5.5	3.8	3.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	10.2	13.2	15.0	19.0	22.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務諸表値により計算しています。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

配当時期につきましては中間および期末の年2回を基本とし、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき6円として実施させていただくことといたしました。これにより、中間配当（1株につき6円の普通配当と2円の開業100周年記念配当）を含めました、当期の年間配当は1株につき14円となっております。

次期の配当につきましては、中間配当を1株あたり7円、期末配当を1株あたり7円とし、当期と同額の年間14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年6月23日提出)に記載した内容から重要な変更がないため記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、化学メーカーとして、社会の発展に幅広く貢献する有用で安全性に配慮した技術や製品を開発し、提供してまいります。

また、事業活動の全般における社会的信頼の確保をグループ発展の原点と考え、品質、安全、環境面の諸対策を今後とも責任をもって自主的に行うことはもちろん、グループ全体としてコンプライアンスやリスクマネジメントにも積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

資本効率を重視する連結業績管理制度を採用し、自己資本利益率(ROE)や総資産利益率(ROA)を基準とした経営管理を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの各社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体としての成長を目指す連結経営を一層推進いたします。また、資本効率を重視する中で、重点事業を選択し、これらの事業に経営資源を集中的に投入することにより、今後とも、世界に通じる競争力を持った事業を育成してまいります。

昨年開業100周年を迎えた当社グループは、次の100年のさらなる発展に向け、先般、平成28年度を初年度とする新しい中期経営計画を策定いたしました。本計画では、「Change and Innovation ～ Create New Value ～」をスローガンに掲げ、前中期経営計画で実現した強固な財務基盤をベースに、攻めの経営に取り組むことによって、持続的な成長を続けるレジリエント(回復力に富む)な住友化学グループへの変革をより一層加速してまいります。

本中期経営計画では、以下の5つの点を基本的な取り組みとして進めてまいります。

- ①事業ポートフォリオの高度化
- ②キャッシュフロー創出力の強化
- ③次世代事業の早期戦列化
- ④グローバル経営の深化
- ⑤コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の確立と継続

(4) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済の動向につきましては、中国経済の減速や、米国の金融政策正常化の動き、為替レート的大幅な変動・資源価格低迷による新興国および資源国経済の一段の下振れ懸念など、リスク要因が多く存在し、楽観はできないものと思われます。一方、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調を辿ってきた国内経済につきましても、円高の進行や海外での不確実性の高まりにより、景気回復の持続力に陰りが見え始めています。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、原材料価格の変動や製品市況の動向など、先行き不透明な要因があり、引き続き、市場環境を注視するとともに、環境変化に前広に対応していくことが重要であると考えております。

このような状況の下で、当社グループは、「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載した新しい「中期経営計画」を着実に実行していくことにより、革新的な技術による新たな価値創造を通じた持続的な成長の実現を目指してまいります。

なお、当社が主要株主として出資しているペトロ・ラービグ社では、既存の石油精製・石油化学統合コンプレックスの拡張工事が進んでおります。新たに確保する30百万立方フィート／日のエタンと、約3百万トン／年のナフサを主原料にエタンクラッカーの増設や芳香族プラントの新設を通して、付加価値の高いさまざまな石油化学製品を生産する計画であり、本年前半から順次建設を終え、稼働させていく予定でおります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上等を目的とし、平成30年3月期期末決算から国際財務報告基準（I F R S）を任意適用することを前提として準備を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,258	136,554
受取手形及び売掛金	456,054	414,809
有価証券	111,301	81,041
商品及び製品	317,994	283,037
仕掛品	14,518	13,229
原材料及び貯蔵品	107,368	105,989
繰延税金資産	60,526	86,369
その他	82,804	68,520
貸倒引当金	△1,917	△1,619
流動資産合計	1,260,906	1,187,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	660,694	651,675
減価償却累計額	△401,591	△407,122
建物及び構築物（純額）	259,103	244,553
機械装置及び運搬具	1,656,044	1,558,477
減価償却累計額	△1,381,795	△1,309,145
機械装置及び運搬具（純額）	274,249	249,332
土地	82,765	82,982
建設仮勘定	44,342	34,263
その他	177,388	174,006
減価償却累計額	△143,412	△142,970
その他（純額）	33,976	31,036
有形固定資産合計	694,435	642,166
無形固定資産		
のれん	95,249	82,647
特許権	5,200	4,511
ソフトウエア	12,204	11,620
仕掛研究開発	64,456	60,145
その他	26,984	28,339
無形固定資産合計	204,093	187,262
投資その他の資産		
投資有価証券	518,800	469,319
長期貸付金	74,766	70,107
退職給付に係る資産	68,276	53,800
繰延税金資産	17,701	13,581
その他	42,278	38,847
貸倒引当金	△859	△861
投資その他の資産合計	720,962	644,793
固定資産合計	1,619,490	1,474,221
資産合計	2,880,396	2,662,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,161	205,188
短期借入金	166,541	148,235
1年内償還予定の社債	80,000	55,000
コマーシャル・ペーパー	40,000	24,000
未払法人税等	14,357	42,220
売上割戻引当金	36,352	49,224
賞与引当金	29,236	31,045
その他の引当金	20,073	19,808
その他	225,125	214,710
流動負債合計	869,845	789,430
固定負債		
社債	302,000	247,000
長期借入金	391,632	357,270
繰延税金負債	96,253	75,490
引当金	26,301	22,218
退職給付に係る負債	34,178	35,824
その他	41,971	44,142
固定負債合計	892,335	781,944
負債合計	1,762,180	1,571,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,475
利益剰余金	477,445	539,490
自己株式	△8,870	△8,953
株主資本合計	581,969	643,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,841	84,901
繰延ヘッジ損益	△97	△702
土地再評価差額金	4,363	4,472
為替換算調整勘定	82,284	34,772
退職給付に係る調整累計額	17,959	△280
その他の包括利益累計額合計	209,350	123,163
非支配株主持分	326,897	323,902
純資産合計	1,118,216	1,090,776
負債純資産合計	2,880,396	2,662,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	2,376,697	2,101,764
売上原価	1,727,803	1,404,801
売上総利益	648,894	696,963
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	46,779	41,502
広告宣伝費及び販売促進費	49,463	48,493
給料及び手当	138,352	147,226
減価償却費	15,088	13,628
研究費	145,032	152,888
その他	126,834	128,780
販売費及び一般管理費合計	521,548	532,517
営業利益	127,346	164,446
営業外収益		
受取利息	2,604	3,179
受取配当金	11,537	6,142
持分法による投資利益	23,931	20,240
為替差益	9,957	—
雑収入	9,986	8,690
営業外収益合計	58,015	38,251
営業外費用		
支払利息	8,504	7,690
社債利息	4,898	4,222
コマーシャル・ペーパー利息	81	64
為替差損	—	8,518
休止設備費用	3,296	3,209
雑損失	11,168	7,777
営業外費用合計	27,947	31,480
経常利益	157,414	171,217
特別利益		
投資有価証券売却益	4,090	15,831
固定資産売却益	16,241	—
受取補償金	2,700	—
受取損害賠償金	1,711	—
特別利益合計	24,742	15,831
特別損失		
減損損失	33,258	24,688
事業構造改善費用	32,196	4,791
特別損失合計	65,454	29,479
税金等調整前当期純利益	116,702	157,569
法人税、住民税及び事業税	37,772	67,640
法人税等調整額	7,826	△22,469
法人税等合計	45,598	45,171
当期純利益	71,104	112,398
非支配株主に帰属する当期純利益	18,912	30,947
親会社株主に帰属する当期純利益	52,192	81,451

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	71,104	112,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,211	△19,852
繰延ヘッジ損益	△15	△494
為替換算調整勘定	84,998	△52,613
退職給付に係る調整額	3,110	△19,493
持分法適用会社に対する持分相当額	26,051	△9,031
その他の包括利益合計	143,355	△101,483
包括利益	214,459	10,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	167,513	△4,667
非支配株主に係る包括利益	46,946	15,582

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	89,699	23,695	444,671	△8,816	549,249
会計方針の変更による 累積的影響額			△3,636		△3,636
会計方針の変更を反映 した当期首残高	89,699	23,695	441,035	△8,816	545,613
当期変動額					
剰余金の配当			△14,719		△14,719
親会社株主に帰属する 当期純利益			52,192		52,192
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動			△22		△22
持分法の適用範囲の 変動			△135		△135
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減			△906		△906
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		—			—
土地再評価差額金の 取崩			—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	36,410	△54	36,356
当期末残高	89,699	23,695	477,445	△8,870	581,969

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	78,604	△358	4,130	△1,420	13,092	94,048	291,209	934,506
会計方針の変更による 累積的影響額								△3,636
会計方針の変更を反映 した当期首残高	78,604	△358	4,130	△1,420	13,092	94,048	291,209	930,870
当期変動額								
剰余金の配当								△14,719
親会社株主に帰属する 当期純利益								52,192
自己株式の取得								△54
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								△22
持分法の適用範囲の 変動								△135
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減								△906
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
土地再評価差額金の 取崩								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26,237	261	233	83,704	4,867	115,302	35,688	150,990
当期変動額合計	26,237	261	233	83,704	4,867	115,302	35,688	187,346
当期末残高	104,841	△97	4,363	82,284	17,959	209,350	326,897	1,118,216

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	89,699	23,695	477,445	△8,870	581,969
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	89,699	23,695	477,445	△8,870	581,969
当期変動額					
剰余金の配当			△17,988		△17,988
親会社株主に帰属する当期純利益			81,451		81,451
自己株式の取得				△85	△85
自己株式の処分		1		2	3
連結範囲の変動			—		—
持分法の適用範囲の変動			△3		△3
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			△1,418		△1,418
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△221			△221
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△220	62,045	△83	61,742
当期末残高	89,699	23,475	539,490	△8,953	643,711

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,841	△97	4,363	82,284	17,959	209,350	326,897	1,118,216
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,841	△97	4,363	82,284	17,959	209,350	326,897	1,118,216
当期変動額								
剰余金の配当								△17,988
親会社株主に帰属する当期純利益								81,451
自己株式の取得								△85
自己株式の処分								3
連結範囲の変動								—
持分法の適用範囲の変動								△3
連結子会社の決算期の変更に伴う増減								△1,418
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△221
土地再評価差額金の取崩								3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,940	△605	109	△47,512	△18,239	△86,187	△2,995	△89,182
当期変動額合計	△19,940	△605	109	△47,512	△18,239	△86,187	△2,995	△27,440
当期末残高	84,901	△702	4,472	34,772	△280	123,163	323,902	1,090,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	116,702	157,569
減価償却費	111,502	108,094
のれん償却額	7,675	8,508
減損損失	33,258	24,688
持分法による投資損益 (△は益)	△15,950	6,364
引当金の増減額 (△は減少)	5,235	17,020
受取利息及び受取配当金	△14,141	△9,321
支払利息	13,483	11,976
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,090	△15,831
事業構造改善費用	30,021	991
固定資産売却損益 (△は益)	△16,241	—
売上債権の増減額 (△は増加)	16,298	24,028
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,072	20,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,667	△35,723
その他	70,778	△14,337
小計	304,935	304,800
利息及び配当金の受取額	13,268	9,167
利息の支払額	△13,708	△11,568
法人税等の支払額	△43,641	△41,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,854	261,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△34,360	—
有価証券の売却及び償還による収入	49,620	18,499
投資有価証券の取得による支出	△12,126	△1,290
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,539	16,752
固定資産の取得による支出	△93,066	△89,765
固定資産の売却による収入	22,661	1,115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△4,301	△3,390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	—	△780
その他	1,405	5,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,628	△53,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△65,336	△3,404
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△20,000	△16,000
長期借入れによる収入	68,627	19,759
長期借入金の返済による支出	△93,599	△62,180
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	△45,000	△80,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,295	△992
自己株式の取得による支出	△54	△82
配当金の支払額	△14,719	△17,988
非支配株主への配当金の支払額	△11,768	△17,898
非支配株主からの払込みによる収入	1,679	1,447
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	—	△618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,465	△177,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,302	△14,252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,063	15,286
現金及び現金同等物の期首残高	132,321	201,997
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	754	—
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141	△1,691
現金及び現金同等物の期末残高	201,997	215,592

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微である。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略している。

(連結損益計算書関係)

※ 1 減損損失

当社グループは、事業資産については、セグメントを構成する管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っており（一部の無形固定資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。）、遊休資産等については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。当連結会計年度において、24,688 百万円を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産グループは以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
シンガポール	S-SBR 製造設備	建物、構築物及び機械装置等	8,519
ポーランド	ディーゼル・パティキュレート・フィルター製造設備	建物、構築物及び機械装置等	8,174
シンガポール	メタアクリル製造設備	建物、構築物及び機械装置等	5,420

減損損失の内訳

- ・ S-SBR製造設備 8,519百万円
(建物及び構築物2,035百万円、機械装置及び運搬具6,484百万円)
- ・ ディーゼル・パティキュレート・フィルター製造設備 8,174百万円
(建物及び構築物2,313百万円、機械装置及び運搬具5,205百万円、その他657百万円)
- ・ メタアクリル製造設備 5,420百万円
(建物及び構築物2,220百万円、機械装置及び運搬具3,057百万円、その他143百万円)

事業計画の見直しに伴い将来の収益性が低下したと判断したS-SBR製造設備、ディーゼル・パティキュレート・フィルター製造設備、事業環境の悪化に伴い収益性が低下したメタアクリル製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は売却見込価格等により、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.2%で割り引いて算定している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用している。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・サービス
石油化学	石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料、合成ゴム等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、エンジニアリングプラスチック、化合物半導体材料、電池部材、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

当連結会計年度より、セグメントの区分方法を以下のように変更している。

- ・「基礎化学」および「石油化学」の両セグメントに含まれていた事業を「石油化学事業」と「エネルギー・機能材料事業」に再編し、両セグメントを「石油化学」と「エネルギー・機能材料」に改組した。これに伴い、「基礎化学」に含まれていた無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタクリル等を「石油化学」に移管し、「基礎化学」に含まれていたアルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料等、「石油化学」に含まれていた合成ゴム等を「エネルギー・機能材料」に移管した。
- ・「健康・農業関連事業」に含まれていた一部の連結子会社の帰属するセグメントを「エネルギー・機能材料」に変更した。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	932,294	202,844	405,126	345,383	403,562	2,289,209	87,488	—	2,376,697
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,112	6,504	4,492	5,076	11	29,195	49,973	△79,168	—
計	945,406	209,348	409,618	350,459	403,573	2,318,404	137,461	△79,168	2,376,697
セグメント利益	20,809	783	32,408	56,117	29,024	139,141	15,653	△27,448	127,346
セグメント資産	760,658	221,136	391,841	468,191	778,575	2,620,401	254,045	5,950	2,880,396
その他の項目									
減価償却費 (注4)	22,171	12,423	32,929	13,815	15,470	96,808	5,362	9,332	111,502
のれんの償却額	402	—	221	1,605	5,446	7,674	1	—	7,675
持分法適用会社 への投資額	152,716	2,243	462	30,520	482	186,423	90,979	—	277,402
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注4)	19,741	5,826	17,498	16,263	16,534	75,862	5,086	3,202	84,150

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務およびペトロ・ラービグ社向けの役務提供等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△27,448百万円には、セグメント間取引消去△1,850百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△25,598百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

(2) セグメント資産の調整額5,950百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△188,533百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産194,483百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

(3) 減価償却費の調整額9,332百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資産の減価償却費である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,202百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資本的支出である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額および増加額を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	657,093	184,473	409,066	359,013	435,478	2,045,123	56,641	—	2,101,764
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,581	8,699	3,431	4,918	9	27,638	47,920	△75,558	—
計	667,674	193,172	412,497	363,931	435,487	2,072,761	104,561	△75,558	2,101,764
セグメント利益 又は損失(△)	28,767	△2,039	24,721	77,518	42,686	171,653	7,830	△15,037	164,446
セグメント資産	688,186	192,617	365,899	447,357	766,357	2,460,416	254,275	△52,541	2,662,150
その他の項目									
減価償却費 (注4)	21,776	10,101	36,579	14,217	16,258	98,931	5,280	3,883	108,094
のれんの償却額	402	15	73	2,037	5,980	8,507	1	—	8,508
持分法適用会社 への投資額	145,010	0	480	24,216	772	170,478	91,780	—	262,258
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注4)	20,702	15,386	31,903	15,546	13,873	97,410	3,667	2,676	103,753

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△15,037百万円には、セグメント間取引消去556百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△15,593百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
- (2) セグメント資産の調整額△52,541百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△196,926百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産144,385百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額3,883百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資産の減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,676百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資本的支出である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額および増加額を含んでいる。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
812,532	347,918	306,193	635,121	2,101,764

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去 (注)	合計
	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
減損損失	6,168	17,008	—	846	553	24,575	—	113	24,688

(注) 「全社・消去」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社共通資産にかかる減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
当期末残高	501	878	295	4,019	76,950	82,643	4	—	82,647

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	484.17円	469.25円
1株当たり当期純利益金額	31.93円	49.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.84円	49.78円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	52,192	81,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	52,192	81,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,634,434	1,634,294
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△159	△93
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	(△159)	(△93)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

5. その他

役員の異動について

2016年6月21日開催の定時株主総会およびその後に開催される取締役会において、次のとおり役員の異動を行う予定であります。

1. 新任取締役候補者（6月21日付）

うえだ ひろし

上 田 博 （専務執行役員）

2. 役員の異動等（6月21日付）

新 職	旧 職	継続職	氏 名
代表取締役		専務執行役員 エネルギー・機能材料 部門 統括	うえだ ひろし 上田 博

以 上

役 員 の 担 当 業 務 (2016年6月21日付予定)

代表取締役会長 兼 会長執行役員	石飛 修	
代表取締役社長 兼 社長執行役員	十倉 雅和	
代表取締役 兼 専務執行役員	出口 敏久	情報電子化学部門、有機EL事業化、デバイス開発センター 統括
代表取締役 兼 専務執行役員	大野 友久	ラービグ計画、石油化学部門 統括
代表取締役 兼 専務執行役員	岡本 敬彦	企画、経営管理、IT推進 統括
代表取締役 兼 専務執行役員	西本 麗	健康・農業関連事業部門 統括
代表取締役 兼 専務執行役員	野崎 邦夫	コーポレートコミュニケーション、経理、財務、購買、物流 統括
代表取締役 兼 専務執行役員	上田 博	エネルギー・機能材料部門 統括
取 締 役	伊藤 邦雄	(社外取締役)
取 締 役	池田 弘一	(社外取締役)
取 締 役	友野 宏	(社外取締役)
専務執行役員	小川 育三	技術・研究企画、知的財産、工業化技術研究所、生物環境科学研究所、先端材料開発研究所 統括
常務執行役員	米田 重幸	住化中東株式会社従事 兼 ラービグ計画推進本部 担当 ラービグ計画推進本部部長
常務執行役員	新沼 宏	総務部、法務部、CSR推進部、内部統制・監査部、人事部、大阪管理部 担当
常務執行役員	岩田 圭一	エネルギー・機能材料業務室、電池部材事業部、有機EL事業化室、電子材料事業部 担当
常務執行役員	竹下 憲昭	石油化学業務室、石油化学品事業部、工業薬品事業部 担当
常務執行役員	丹 一志	愛媛工場 担当 愛媛工場長
常務執行役員	高沢 聡	住友化学アジアパシフィック株式会社兼住友化学アジア株式会社従事
常務執行役員	マーク フェルメール	住友化学ヨーロッパS.A./N.V.従事、企画部、経営管理部に係る特命事項掌理
常務執行役員	北浦 保彦	生産技術部、生産安全基盤センター、レスポンスブルケア部 担当
常務執行役員	重森 隆志	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー従事
執行役員	貫 和之	アグロ事業部、生活環境事業部 担当
執行役員	松井 正樹	情報電子化学業務室、光学製品事業部 担当
執行役員	大坪 敏朗	健康・農業関連事業業務室、健康・農業関連事業品質保証室、医薬化学品事業部 担当
執行役員	酒多 敬一	健康・農業関連事業業務室、国際アグロ事業部 担当
執行役員	酒井 基行	経営管理部、エネルギー・機能材料業務室 担当
執行役員	築森 元	有機EL事業化室、デバイス開発センター、情報電子化学業務室、情報電子化学品品質保証室 担当
執行役員	織田 佳明	技術・研究企画部、先端材料開発研究所 担当 先端材料開発研究所長
執行役員	水戸 信彰	企画部、知的財産部 担当 企画部長
執行役員	広岡 敦子	生活環境事業部、アニマルニュートリション事業部 担当
執行役員	赤堀 金吾	機能樹脂事業部、電池部材事業部 担当 電池部材事業部長
執行役員	武内 正治	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー従事
執行役員	黄 仁雨	東友ファインケム株式会社従事
執行役員	アントニョーリー	ベールラント U.S.A. コーポレーション兼ベールラント バイオサイエンス コーポレーション従事
執行役員	阪本 聡司	樹脂関連事業開発部、ポリオレフィン事業部、メタクリル事業部 担当
執行役員	井上 尚之	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー従事
執行役員	佐々木 康彰	人事部、大阪管理部 担当 人事部長
執行役員	佐々木 啓吾	経理部、財務部 担当 経理部長
執行役員	大野 顕司	総務部、法務部、CSR推進部 担当 法務部長
監査役 (常勤)	長松 謙哉	
監査役 (常勤)	吉田 裕明	
監 査 役	横山 進一	(社外監査役)
監 査 役	麻生 光洋	(社外監査役)
監 査 役	加藤 義孝	(社外監査役)